

「産業立地はどう変わるか」 電気・電子産業編

2016年8月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 アジア大洋州課

「産業立地はどう変わるか」電気・電子産業編

2016年8月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

要 旨

アジアの電気・電子産業は、巨大な国内市場を擁しサプライチェーンが集積し、巨象のように中国の存在感が際立っているが、様変わりしつつある。「チャイナ プラスワン」としてベトナムやフィリピンが台頭、中国の競争相手としてタイの潜在力は高い。マレーシアやインドネシア、シンガポールといったASEAN諸国もそれぞれの持ち味を生かした企業誘致・産業育成政策に熱心だ。成長著しいインドには欧米の企業投資が集中している。アジアの産業立地の今を報告する。全10回。

目 次

1. 中国の際立つ集積から ASEAN への広がりも
2. アジアの電気機械・電子産業の生産配置
3. 汎用品を移管、高付加価値製品の現地生産は拡大の動き（中国）
4. 大洪水で生産構造が変化、自動車の電子化に活路（タイ①）
5. タイのエアコン製造に顕著な伸び—2国間と多国間のFTAをうまく活用—（タイ②）
6. 生産拡大に前向きも現地調達率の低さが課題（ベトナム）
7. 人的資源の豊富さと輸出支援が集積の背景に（フィリピン）
8. TPPを見据えて投資拡大に前向き（マレーシア）
9. 製造拠点の優位性薄らぎ「取引・物流ハブ」などの機能担う（シンガポール）
10. 国内市場の成長見据え輸出にも対応（インド）

【免責条項】.....
本調査レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。
.....

禁無断転載

中国の際立つ集積から ASEAN への広がりも

ジェトロ・シンガポール 小島英太郎、ジェトロ・バンコク 伊藤博敏

アジアの電子（エレクトロニクス）産業は、中国が巨大な内需とサプライチェーンの集積により存在感が大きいが、人件費の高騰などを理由に、「チャイナプラスワン」としてベトナムやフィリピンなどへ製造拠点の分散もみられる。とりわけベトナムは、韓国の大手メーカーの投資などにより、通信機器を中心にエレクトロニクス産業の集積が進む。

生産ネットワークの配置で変化しつつあるアジアの電気・電子産業立地の今を10回に分けて報告する。

■ アジア全体の34%が中国への投資

アジアのエレクトロニクス産業の集積において中国の存在感は大きい。薄型テレビ（世界生産に占める中国の割合は約5割）、スマートフォン（約8割）などの携帯端末、ノートブックPC（9割強）などのエレクトロニクス関連機器の最終製品が中国で生産され、世界各地に輸出されている（注1）。近年のアジアでの同産業における直接投資の推移によると、世界から中国への投資件数は2011年から2015年までの5年間の累計で389件となり、アジア全体の34.1%を占める（表1参照）。

表1 アジアのエレクトロニクス産業における新規・拡張投資(2011~2015年) (単位:件、%)

投資受入国・地域名	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	5年間 合計	割合
東アジア	177	78	106	92	80	533	46.7
中国	131	52	79	71	56	389	34.1
台湾	23	14	10	10	11	68	6.0
韓国	11	8	13	5	7	44	3.9
香港	12	4	4	6	6	32	2.8
東南アジア(ASEAN)	67	73	59	88	95	382	33.5
シンガポール	17	22	19	20	21	99	8.7
ベトナム	8	12	10	22	29	81	7.1
マレーシア	13	10	6	16	13	58	5.1
タイ	14	10	8	13	8	53	4.6
フィリピン	6	8	4	11	8	37	3.2
インドネシア	7	7	2	6	11	33	2.9
ミャンマー	0	3	8	0	4	15	1.3
カンボジア	2	1	1	0	1	5	0.4
ラオス	0	0	1	0	0	1	0.1
南西アジア	64	43	45	32	42	226	19.8
インド	62	43	41	29	38	213	18.7
パキスタン	1	0	2	1	1	5	0.4
スリランカ	1	0	1	1	1	4	0.4
バングラデシュ	0	0	1	1	2	4	0.4
合計	308	194	210	212	217	1,141	100.0

(注) 本データ(新規・拡張投資案件=グリーンフィールド案件)は各種報道資料による。この中にはデータ登録が年内に完了していない案件や英フィナンシャル・タイムズ(FT)が独自に推計した案件も含まれる(報道されるような大規模案件、有力企業による案件などに限られる)。本データでは「電子機器・部品(Electronic Components)」「半導体(Semiconductors)」「事務機械・機器(コンピュータ・周辺機器を含む、Business Machines & Equipment)」「家電(Consumer Electronics)」と分類されているものをエレクトロニクス産業とした。

(出所) fDiマーケットを基に作成

添付資料の表1と表2は、2015年の投資を投資国別、分野・機能別に分類したものだ。中国へは電子機器・部品や半導体を中心に、日本、台湾、米国、EUからの投資が多い。機能については「製造」や「販売・マーケティング・サポート」などが中心だ。

■ 電子化が進む自動車向けに対応

中国向けの投資案件では、家電、通信機器産業に加え、電子化が進む自動車向けエレクトロニクス部品産業への投資もみられる。ドイツのレオニは2015年8月に遼寧省に5つ目の工場を設置、BMWと中国企業の合弁会社に自動車用ケーブル・ハーネスを供給すると発表した。

米国のジョンソン・コントロールズも、同じく2015年8月に遼寧省にエンジンスタート・ストップ機能を装備する自動車用のバッテリー製造工場を設置した。中国は日本の2.5倍以上、2,400万台超の自動車を生産する。

■ ASEAN域内ではベトナムが代替先のトップ

一方、従来からエレクトロニクス産業が集積する広東省では、人件費高騰などを理由にASEANへの生産移管(拡張・分散)が進みつつある。同省は、輸出拠点としてだけ

でなく、中国市場に内販できる利便性に加え、部品調達などサプライチェーンにおいてもASEANに比べると高い優位性がある。高付加価値品については引き続き中国で生産し、汎用（はんよう）品はASEANへ移管する企業が多いとみられる。中でもベトナムは、図表では示さないがFDI Markets (Financial Times) 資料によると、2011年から2015年の5年間にASEAN向けに投資された382件のうち81件（21.2%）を占める。製造業投資でも同国はASEAN域内で最多だが、特に韓国からは12件の投資があった（添付資料の表1参照）。同国によるアジア地域向け投資はベトナムを中心に行われていることが分かる。

これらは2009年からベトナム北部バクニン省で携帯電話製造をスタートしたサムスン電子や、LGなどへの部品供給を目的とする投資だ。例えば、2015年にサムスンディスプレイによる30億ドルに及ぶ拡張投資（バクニン省）や、LG向けに液晶モジュールなどを製造するヒソン電子の投資（ハイフォン市）などがある。

ジェトロ調査（注2）によると、在中国の日系企業（有効回答830社）のうち、2015年10～11月時点で、「国内・国外に代替生産・供給できる拠点を有する」と回答した企業は427社となり、このうち「ベトナムに代替拠点がある」と回答した企業は77社だった。さらに、電気機械器具（製造業）に属する企業に限定すると、代替生産・供給拠点を有すると回答した企業63社（有効回答110社）のうち、「ベトナムに拠点がある」との回答が17社に上り、ASEAN域内の代替先としては最多となった。

■ 日系プリンターメーカーの集積進むフィリピン

「チャイナプラスワン」ではベトナム以外にフィリピンも注目されるが、同国への投資は、それほど多くはない。添付資料の表1と表2によ

ると、2015年は8件、うち4件がEUからだ。電子機器・部品関連の「販売・マーケティング・サポート」で2件、半導体関連の「設計・開発・検査」で2件の進出となっている。「製造」関連の3件のうち2件が日本の投資だった（液晶ディスプレイモジュール、電子部品関連）。

日本の電気機械器具における対外直接投資をみると、2011年から2015年（1～9月）の合計で、フィリピンはASEAN域内でタイに次いで投資が集まる（表2参照）。2011年にエプソンがインクジェットプリンターとプロジェクターの新工場を設立して以来、ブラザー（2012年）、キヤノン（2013年）などの日系メーカーによる投資がフィリピンに相次いだ。2014年末、エプソンはさらに拡張投資を行うと発表し、2017年春の稼働を目指し、2016年度までに総額約123億円を投資する予定だ。これら大手メーカーの関連部品メーカーの進出も続く。フィリピンは豊富な人材供給と、経済特区庁（PEZA）が管轄する経済特区による手厚い恩典も魅力だ。フィリピンは、最終財より集積回路、半導体、ハードディスクドライブ（HDD）などの部品に競争力がある（注3）。

表2 電気機械器具分野における日本からの対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）
（単位：100万ドル）

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年 （注1）	2011～ 2015年
中国	1,009	1,297	620	109	637	3,672
ASEAN	1,213	△ 1,443	1,267	811	840	2,687
タイ	360	558	401	339	290	1,948
フィリピン	178	208	323	132	329	1,171
ベトナム	273	378	223	47	155	1,075
インドネシア	92	135	137	60	6	430
マレーシア	219	△ 76	9	△ 151	△ 125	△ 124
シンガポール	58	△ 2,679	155	360	181	△ 1,925
その他(4カ国)	32	32	20	24	3	111
インド	38	155	448	187	△ 46	782

（注1）2015年は1～9月の9ヵ月間のみ。

（注2）2013年まではBPM5基準。2014年以降は、国際収支マニュアル第5版（BPM6）基準だが、関連会社から親会社への投資を親会社による投資の回収とし

（注3）円ベースの公表値をドル換算。

（出所）財務省国際収支統計を基に作成

(注1) 世界生産に占める中国の割合は、電子情報技術産業協会「主要電子機器の世界生産状況」(2015年3月)を参照した。

(注2) ジェトロ「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」(2015年10～11月実施)

(注3) 「ジェトロセンサー」2016年3月号参照。

【資料1】2015年のアジア・電気・電子産業における新規・拡張投資(投資国別) (単位:件、%)

投資国 投資受入国	全件数	日本	中国	台湾	韓国	米国	EU	その他の 国・地域
東アジア	80	10 (13)	3 (4)	14 (18)	2 (3)	19 (24)	23 (29)	9 (11)
中国	56	9 (16)		13 (23)	2 (4)	12 (21)	14 (25)	6 (11)
台湾	11	1 (9)	1 (9)			5 (45)	3 (27)	1 (9)
韓国	7	0 (0)	1 (14)	1 (14)		1 (14)	3 (43)	1 (14)
香港	6	0 (0)	1 (17)	0 (0)	0 (0)	1 (17)	3 (50)	1 (17)
東南アジア(ASEAN)	95	28 (29)	9 (9)	5 (5)	13 (14)	15 (16)	17 (18)	8 (8)
シンガポール	21	4 (19)	2 (10)	0 (0)	0 (0)	7 (33)	6 (29)	2 (10)
ベトナム	29	10 (34)	0 (0)	1 (3)	12 (41)	2 (7)	2 (7)	2 (7)
マレーシア	13	2 (15)	2 (15)	1 (8)	0 (0)	3 (23)	4 (31)	1 (8)
タイ	8	1 (13)	3 (38)	2 (25)	0 (0)	1 (13)	0 (0)	1 (13)
フィリピン	8	2 (25)	0 (0)	0 (0)	1 (13)	1 (13)	4 (50)	0 (0)
インドネシア	11	7 (64)	2 (18)	0 (0)	0 (0)	1 (9)	0 (0)	1 (9)
ミャンマー	4	1 (25)	0 (0)	1 (25)	0 (0)	0 (0)	1 (25)	1 (25)
カンボジア	1	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
南西アジア	42	8 (19)	8 (19)	0 (0)	0 (0)	15 (36)	8 (19)	3 (7)
インド	38	7 (18)	7 (18)	0 (0)	0 (0)	15 (39)	8 (21)	1 (3)
パキスタン	1	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
スリランカ	1	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (100)
バングラデシュ	2	1 (50)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (50)
合計	217	46 (21)	20 (9)	19 (9)	15 (7)	49 (23)	48 (22)	20 (9)

(注) 本データ(新規・拡張投資案件=グリーンフィールド案件)は各種報道資料により構築され、中にはデータ登録年内に完了していない案件やFTが独自に推計した案件も含まれる(報道されるような大規模案件、有力企業による案件などに限られる。なお、同データで、「Electronic Components(電子機器・部品)」「Semiconductors(半導体)」「Business Machines & Equipment(事務機械・機器:コンピュータ・周辺機器含む)」「Consumer Electronics(家電)」と分類されているデータを電気・電子産業とした。

(出所) fDi Markets(Financial Times)から作成。

【資料2】2015年のアジア・電気・電子産業における新規・拡張投資(分野別/機能別) (単位:件、%)

分野/機能 投資受入国	全件数	電子機器・ 部品	半導体	事務機械・ 機器 (コンピュータ・ 周辺機器含 む)	家電	統括課 点	設計・開 発・検査 (注1)	製造	販売・ マーケ ーティ ング・ サポー ト	物流・ 配送	その他 (注2)
東アジア	80	42 (53)	22 (28)	8 (10)	8 (10)	4 (5)	14 (18)	33 (41)	27 (34)	1 (1)	1 (1)
中国	56	28 (50)	16 (29)	6 (11)	6 (11)	3 (5)	8 (14)	29 (52)	15 (27)	1 (2)	0 (0)
台湾	11	7 (64)	4 (36)	0 (0)	0 (0)	1 (9)	5 (45)	2 (18)	3 (27)	0 (0)	0 (0)
韓国	7	4 (57)	2 (29)	1 (14)	0 (0)	0 (0)	1 (14)	2 (29)	3 (43)	0 (0)	1 (14)
香港	6	3 (50)	0 (0)	1 (17)	2 (33)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (100)	0 (0)	0 (0)
東南アジア(ASEAN)	95	56 (59)	12 (13)	18 (19)	9 (9)	2 (2)	11 (12)	55 (58)	22 (23)	2 (2)	3 (3)
シンガポール	21	7 (33)	3 (14)	7 (33)	4 (19)	2 (10)	4 (19)	3 (14)	10 (48)	0 (0)	2 (10)
ベトナム	29	23 (79)	0 (0)	3 (10)	3 (10)	0 (0)	2 (7)	26 (90)	0 (0)	1 (3)	0 (0)
マレーシア	13	5 (38)	5 (38)	2 (15)	1 (8)	0 (0)	2 (15)	7 (54)	3 (23)	0 (0)	1 (8)
タイ	8	5 (63)	0 (0)	3 (38)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (88)	1 (13)	0 (0)	0 (0)
フィリピン	8	4 (50)	3 (38)	0 (0)	1 (13)	0 (0)	2 (25)	3 (38)	2 (25)	1 (13)	0 (0)
インドネシア	11	8 (73)	1 (9)	2 (18)	0 (0)	0 (0)	1 (9)	8 (73)	2 (18)	0 (0)	0 (0)
ミャンマー	4	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (25)	3 (75)	0 (0)	0 (0)
カンボジア	1	0 (0)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)
南西アジア	42	20 (48)	9 (21)	8 (19)	5 (12)	0 (0)	10 (24)	21 (50)	9 (21)	0 (0)	2 (5)
インド	38	16 (42)	9 (24)	8 (21)	5 (13)	0 (0)	10 (26)	19 (50)	7 (18)	0 (0)	2 (5)
パキスタン	1	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)
スリランカ	1	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
バングラデシュ	2	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (50)	1 (50)	0 (0)	0 (0)
合計	217	118 (54)	43 (20)	34 (16)	22 (10)	6 (3)	35 (16)	109 (50)	58 (27)	3 (1)	6 (3)

(注1) 本欄には「Design, Development and Testing(設計・開発・検査)」の分類を集計しているが、シンガポール、ベトナムには「Research & Development(研究・開発)」の分類が1件ずつ含まれる。

(注2) 「その他」には、「Maintenance & Servicing(韓国1件)」「Recycling(シンガポール2件)」「Customer Contact Centre(マレーシア1件)」「Education & Training(インド1件)」「ICT & Internet Infrastructure(インド1件)」が含まれる。

(出所) fDi Markets(Financial Times)から作成。

アジアの電気機械・電子産業の生産配置

ジェトロ・シンガポール 小島英太郎、ジェトロ・バンコク 伊藤博敏

アジアの電気機械・電子産業の生産配置をみると、マレーシアには、太陽光発電関連投資が集まりつつある。タイはエアコンなどの一部家電製品に加え、自動車向け電装部品の集積が進む。インドは東アジアと切り離されたかたちで、国内市場、欧米市場向けの半導体分野の設計・開発・検査拠点が集積しつつある。

■ 太陽光発電関連が集まるマレーシア

マレーシアはシンガポール、ベトナムに次いでエレクトロニクス産業の投資が集まり、日系企業、欧米企業を中心に一定の集積がある。ビジネス環境の良さもあり、古くからマレーシアに複数工場を抱える日系電機メーカーには、ASEANを中心とした域内の統括拠点を同国に設置しているところが多い一方、事業構造の組み換えや他国拠点への再編・集約により、マレーシアから撤退する動きもみられる。このことは日系企業だけに限らない。2016年3月、韓国のサムスン電子は事業効率化の一環として、テレビ用ディスプレイの製造拠点を4月に閉鎖すると発表した。

こうした中、マレーシアでは2010年前後から太陽光関連の投資がみられるようになってきた。北部ケダ州、ペナン州を中心に投資が行われており、2015年も中国の太陽光発電製品メーカーであるジンコソーラーホールディング（晶科能源）がペナン州で太陽光セルとモジュール製造施設を建設すると発表した。

■ 日本からのASEAN向け投資で最大のタイ

日系企業の自動車・部品関連の産業集積が進むタイは、エレクトロニクス産業分野において日本による投資が牽引してきた。ここ最近タイの投資環境の変化を受け、新規投資は低調だ

が、日本からの電子機械のASEAN向け投資では、依然タイが最大となっている。

2011年に発生した洪水後も生産が堅調な分野としては、エアコンや冷蔵庫、自動車などが挙げられる。エアコンや冷蔵庫は、これまで域内の生産拠点がタイに集積・集約されてきたことによる。自動車については、同産業を中心に現地調達ニーズが高まったことで集積が厚くなった結果だ。特に自動車では電装化が進むことで、今後もエレクトロニクス関連部品産業の集積が一層進むとみられる。2014年にはロームが、大規模集積回路（LSI）後工程の生産能力強化のため、新工場の建設を発表している。

域内ではエレクトロニクス産業の目立った集積がみられないインドネシアでも、自動車に関連した同分野への投資がみられる。2015年のインドネシア向け投資案件11件のうち、7件が日本によるものだ。このうち4件はGSユアサによる投資で、2015年月の発表によると、同国の自動車・オートバイ用鉛蓄電池の生産能力を拡大するため、新規・拡張投資を4カ所で行う予定だ。

■ 欧米企業の投資が多いインド

インドのエレクトロニクス産業分野への投資は、アジア域内では中国に次ぐ規模だ。中でも、欧米企業による投資が多い。表は、欧米企業による2014年と2015年の直近2年分の投資

インドのエレクトロニクス産業における欧米企業の分野別投資件数(2014～2015年)
(単位:件、%)

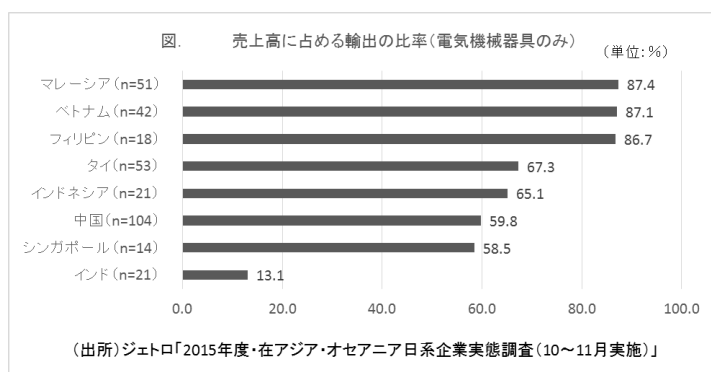
	設計・開発・ 検査	製造	販売・マーケティング・ サポート	合計
電子機器・部品	0(0.0)	10(76.9)	3(23.1)	13
半導体	8(72.7)	1(9.1)	2(18.2)	11
事務機械・機器(コンピュータ・ 周辺機器を含む)	1(25.0)	3(75.0)	0(0.0)	4
家電	2(33.3)	3(50.0)	1(16.7)	6
合計	11(32.4)	17(50.0)	6(17.6)	34

(注1)2014年の米国(5件)、EU(6件)の11件と2015年の米国(15件)、EU(8件)の23件の計34件が母数。カッコ内はその分野における割合。

(注2)本データ(新規・拡張投資案件=グリーンフィールド案件)は各種報道資料により構築され、データ登録が年内に完了していない案件や英フィナンシャル・タイムズ(FT)が独自に推計した案件も含まれる(報道されるような大規模案件、有力企業による案件などに限られる)。同データで、「電子機器・部品(Electronic Components)」「半導体(Semiconductors)」「事務機械・機器(Business Machines & Equipment)」「家電(Consumer Electronics)」と分類されているデータをエレクトロニクス産業とした。(出所)FDiマーケットを基に作成

を示したものだ。

電子機器・部品、事務機械・機器、家電分野は、主にインド国内での製造、販売が中心とみられるが、半導体分野は、設計・開発・検査が主体で、世界向けにサービス提供を展開しているものとみられる。インテルはベンガルールに世界向けの開発センターを持っているが、市場調査のデータベースであるFDiマーケットによると、2014年、2015年にも追加投資を行った。図は電気機械器具分野で各国に進出する日系企業の「売上高に占める輸出の比率」を示したもののだが、インドはその比率が他国に比べ低い。日本企業のインド向け投資は、主にインド国内市場を目指したものが多いうかがえる。



汎用品を移管、高付加価値製品の現地生産は拡大の動き

ジェトロ・広州 河野円洋

広東省は中国でも最大規模の電気・電子関連企業の集積地だが、人件費を含むコスト上昇などにより、日系企業の投資は減少傾向にあり、汎用品についてはASEANへの生産移管を検討する企業も多い。一方で、同省はサプライチェーンに優位性を持ち、中国国内市場も拡大していることから、高付加価値製品の生産は拡大する傾向にある。

■ 電気・電子関連企業が集積する広東省

広東省では2000年代以降、「来料加工」と呼ばれる加工貿易方式を利用した外資系企業などによる電気・電子関連のビジネスが活発化し、広州市、深セン市、東莞市など珠江デルタ地域を中心に、中国でも最大規模の電気・電子関連企業の集積地となっている。

広東省の電気・電子関連製品の生産量をみると、2014年にはエアコン5,388万8,300台、携帯電話7億9,562万8,100台、カラーテレビ6,332万

省・直轄市・自治区別主要電気・電子製品の生産量(2014年) (単位:万台、1億ユニット)

エアコン		携帯電話		カラーテレビ		IC	
1 広東省	5,389	1 広東省	79,563	1 広東省	6,333	1 江蘇省	329
2 安徽省	2,703	2 北京市	17,984	2 山東省	1,653	2 上海市	219
3 湖北省	1,442	3 河南省	12,065	3 福建省	1,475	3 広東省	176
4 重慶市	1,363	4 重慶市	9,418	5 福建省	1,196	5 浙江省	61
5 河北省	842	5 天津市	9,754	4 江蘇省	1,077	4 北京市	54
6 その他	2,725	6 その他	33,936	6 その他	2,396	6 その他	176
- 全体	14,463	- 全体	162,720	- 全体	14,129	- 全体	1,016

(注) 小数点以下四捨五入のため、各順位の合計と全体が一致しない場合もある。
(出所) 中国統計年鑑2015

8,300台と、いずれも省・直轄市・自治区別で中国1位、ICが176億4,100万ユニットで3位となっている(表参照)。

貿易額では、2014年の輸出額が前年比1.5%増の6,460億8,700万ドルで、そのうち電器・電子製品が2,424億9,600万ドルと37.5%を占めている。輸出品目では、手持ち・車載無線電話が8億1,721万台で491億8,980万ドル、データ処理設備が10億3,335万台で466億4,324万ドルと、上位2品目で輸出額の14.8%を占めている。

■ 日系企業の投資意欲は減退

外資系企業による中国への2015年の直接投資額(実行額、フロー)は前年比6.4%増の7,813億5,000万元(約13兆2,829億5,000万円、1元=約17円、注1)だったが、日本からの投資は25.8%減の32億1,000万ドルと、2014年の38.8%減に続いて減少した。

広東省への直接投資額(実行額、フロー)は、2015年1~6月期の契約件数が2,836件(前年同期比7.7%増)、契約額が236億2,500万ドル

(22.7%増)、実行額が137億300万ドル(0.0%増)と、投資額は実行ベースでは横ばいとなった(2015年11月6日記事参照)。

そのうち日本からの投資は、契約件数が25.0%減の18件、契約額

が54.1%減の1億3,000万ドル、実行額が57.4%減の2億1,000万ドルと、いずれも大幅減となった。

ジェトロが実施した「2015年度在アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、中国における今後1~2年の事業展開の方向性について「拡大」と回答した企業は、前年比8.4ポイント減の38.1%となり、調査対象の20カ国・地域(注2)の中で香港・マカオに次ぐ低さとなった。また、「縮小」「第三国・地域へ移転・撤退」を合わせると3ポイント増の10.5%

となり、調査対象国の中で最大となった。

電気・電子産業についてみると、「電気機械器具」企業は「拡大」が前年比 11.4 ポイント減の 25.2%となった。一方、「縮小」「第三国・地域へ移転・撤退」を合わせると 2.8 ポイント増の 18.0%となり、いずれも製造業の中では繊維業に次ぐ低調な結果となった。

また、「縮小」「第三国・地域へ移転・撤退」と回答した 68 社のうち、業種別では「電気機械器具」企業が 20 社と最多だった。理由としては、売り上げの減少が 67.1%で 1 位、コスト増加が 63.6%で 2 位となっている。

広東省についてみると、「拡大」が 36.8%と全国平均をやや下回るにとどまったものの、「縮小」「第三国・地域へ移転・撤退」は 15.7%と全国で最も高かった。中国全体で「縮小」「第三国・地域へ移転・撤退」と回答した 68 社のうち広東省の企業が 35 社を占めるなど、厳しい状況にある。

一方で、営業利益見通しについては中国全体で「黒字」と回答した企業は 60.4%と、前年比 3.7 ポイント減少したものの、6 割を超えている。

広東省についても、68.8%と 5.7 ポイント減少したが、地域別では最も割合の高い省となった。黒字企業の割合は、大企業は 5.4 ポイント減の 77.4%、中小企業は 3.2 ポイント減の 55.2%だった。特に中小企業については、2014 年・調査で広東省を上回っていた上海市 (22.3 ポイント減)、江蘇省 (14.7 ポイント減) などが大幅に黒字の割合を落とす中で、わずかな減少にとどまっている。

広東省は「縮小」「第三国・地域へ移転・撤退」と回答した企業の割合が最大である一方、黒字を維持している企業も多いことから、業績の好調な企業とそうでない企業の間には大きな差が生じていることが考えられる。

経営上の問題点としては、広東省では「従業員の賃金上昇」が 91.9%と、中国全体 (84.3%) を大きく上回り 1 位となっている。2015 年の最低賃金が 2010 年比で深セン市約 1.8 倍、広州市約 1.7 倍、東莞市約 1.6 倍に上昇し、これに伴い社会保険料の負担なども増加している。

■ ハイテク分野への投資に注目

広東省の電気・電子関連の投資では、清算・移転などの事例がみられる。東芝ライフスタイルは 2015 年 9 月 24 日、同社の販売子会社「東芝家電販売 (南海)」などの清算手続きを進め、広東省深セン市に本社を置く大手家電メーカーの「創維集団 (スカイワース)」に白物家電の中国における販売権を付与すると発表した。

ASEAN への生産移転としては、計測・制御機器などを扱うアズビルが 11 月 9 日、パートナー会社「アズビル香港」の深セン市での委託方式による生産を終了したと発表した。深セン市では温度調節計、光電センサーなどの生産を手掛けていた。深セン市で生産していた製品については、2013 年にタイに設立した「アズビルプロダクションタイランド」と「アズビル機器 (大連)」へ段階的に移管・統合されている。また、IC ソケット・コネクタなどを扱う山一電機は 12 月 18 日、深セン市の連結子会社「山一電子 (深セン)」の解散・清算を発表した。現地政府から移転要請を受け、移転・生産移管などを検討してきたが、コスト面などから製造の一部を中国での生産委託先に、一部をフィリピン子会社「プライコンマイクロエレクトロニクス」に移転する。そのほか、ディスプレイ関連企業が取引先の韓国系大手家電メーカーのベトナム進出に合わせ、ベトナムへ拠点を増設する事例などがみられる。

一方、安川電機は 8 月 15 日、現地家電メーカー大手の美的集団と産業用ロボット・サー

ビスロボットに関して提携することを発表した。産業用ロボットとサービスロボットそれぞれについて合弁会社を設立し、資本金は各2,000万円としている。

なお、ジェトロの「2014年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」によると、中国から移管・再編する機能については、「生産（汎用品）」が過去2～3年（73.1%）、今後2～3年（68.9%）いずれにおいても最大を占める。移管する理由については「生産コスト・人件費が上昇してきたため」が過去2～3年で63.0%、今後2～3年で70.9%を占めている。他方、海外で「高付加価値品の生産を拡大する」と回答した企業のうち、中国での拡大が13.4%を占め最大となっていることも合わせると、低付加価値な汎用品生産についてはASEANへ移転を行い、中国内では高付加価値製品の生産を拡大するという構図がうかがえる。

（注1）商務庁は元建てで発表するとともに、ドル換算で1,262億7,000万ドルとしている。国別については、ドル換算したもののみ発表している。

（注2）北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国。

大洪水で生産構造が変化、自動車の電子化に活路

アジア大洋州課 蒲田亮平、ジェトロ・バンコク 伊藤博敏

タイの電気・電子産業は日系企業にとり自動車に次ぐ重要な産業で、多くの企業の投資により幅広い裾野産業が形成されてきた。2011年末の大洪水をきっかけに企業の生産構造が変化中、電子化が進む自動車産業向け集積回路に活路を見いだす動きがみられる。

■ 自動車と電気・電子が外国投資を牽引

タイ投資委員会（BOI）に認可された外国投資のうち、日系企業の割合は過去10年間一貫して3割を超える水準で推移している。それを牽引してきたのは自動車産業であり、これに電気・電子産業が次ぐ。電気・電子産業への投資額（認可ベース）と各国・地域のシェアをみると、2014年はBOIの投資奨励制度の刷新を2015年1月以降に控える中、日系企業の様子見傾向が強まり投資割合は低下したが、2011年から2013年までは3年続けて日本が6割程度のシェアを占めている（図1参照）。

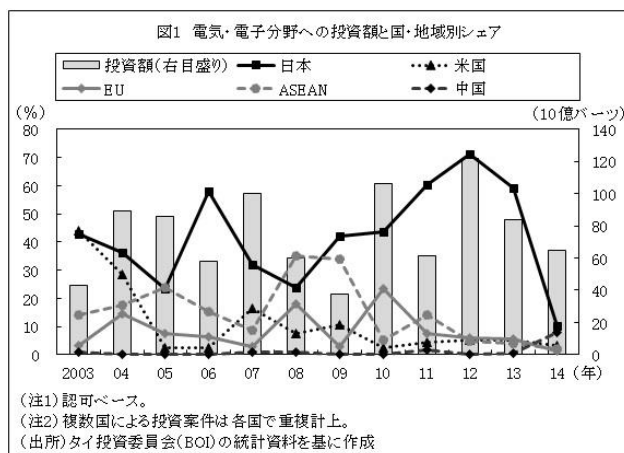
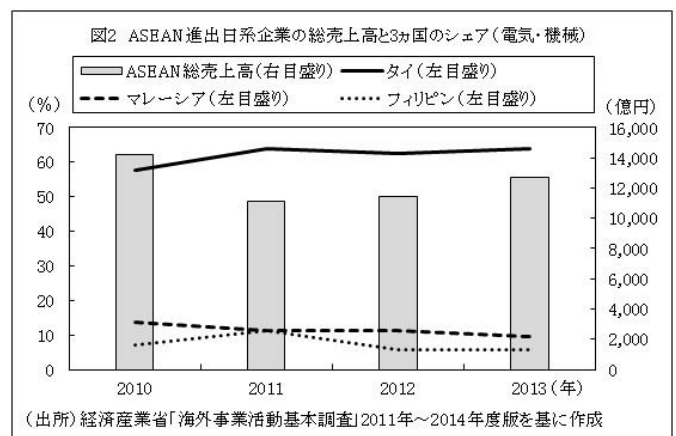


図2は、ASEAN10カ国の日系企業の電気・機械産業の総売上高と、それに占めるタイ、マレーシア、フィリピン進出日系企業の割合を示す。ASEAN進出日系企業の総売上高が1兆2,000億～1兆4,000億円規模で推移する中、タイ進出日系企業がその6割前後の売上高を占めている。

■ 多くの電気・電子企業が大洪水で被災

図3と図4は、タイ工業省工業経済局（OIE）が発表する工業生産指数を、電気・電子産業の主要製品分野について2008年以降四半期ごとに整理したものだ。タイの工業生産に大きな影響を与えた外部要因は、金融危機（2008年第3

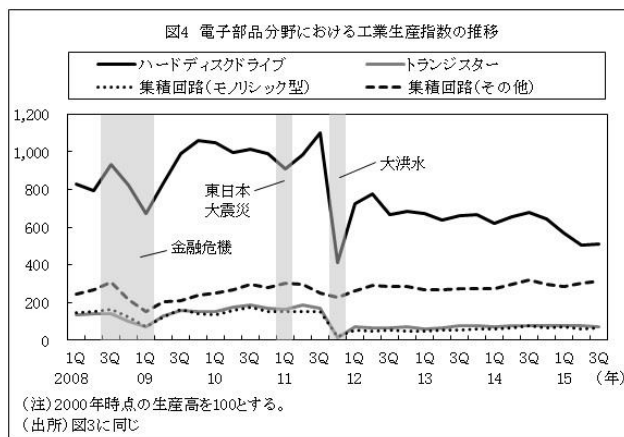
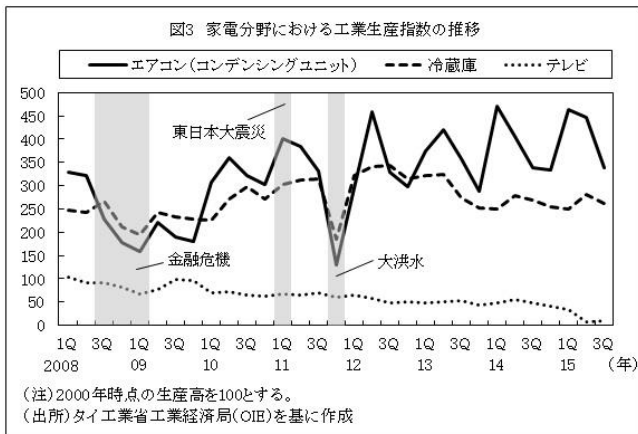


四半期～2009年第1四半期)、東日本大震災（2011年第1四半期）、タイ大洪水（2011年第4四半期）で、その中で最も大きな影響を与えたのはタイ大洪水だ。

特に電気・電子産業はアユタヤ県、パトゥムタニ県などタイ中部に集中して立地しており、多くの企業が被災したため、ほぼ全ての主要品目の生産が落ち込んだ。しかし近年では、急速に電子化が進む自動車産業向けの集積回路については活路が見いだせているようで、「車載部品の売り上げが半導体全体の約半分に達しており、また当該分野の売り上げの増加が全体の売り上げ拡大に寄与している」（日系電子部

品メーカー) との声も聞かれる。エアコンや冷蔵庫など関連部品産業の一定の集積が必要な分野、もしくは自動車産業分野などタイが競争力を持っている他産業については、他地域に生産を移す動機は働きにくいといえそうだ。

続き形成するには、競争力のある分野の集積を促し、自動車など他のリーディング産業との連携を深めるような制度構築が求められている。



■ 産官学の連携で地域の特色ある産業を育成

2015年11月にタイ政府はスーパークラスター計画を発表した。企業の単独進出を促すこれまでの政策から一歩踏み込み、産官学の連携をつくり出し、中長期的に地域ごとに特色ある産業の育成を狙ったものだ。同計画では電気・電子機器や通信機器を含む4業種を地域ごとに奨励しており、大学や研究機関からのインターンの受け入れ、一定の要件を満たした奨励業種の企業に対する税制面、非税制面の恩典などが盛り込まれている。電気・電子産業の集積を引き

タイのエアコン製造に顕著な伸び

ジェトロ・シンガポール 小島英太郎、ジェトロ・バンコク 伊藤博敏

ASEAN域内のエアコン製造においてタイの存在感が高まっている。ASEAN域内やインド向け輸出で顕著な伸びがみられるからだ。ASEAN物品貿易協定（ATIGA）や、タイと周辺国との2国間・多国間レベルの自由貿易協定（FTA）の進展がその背景にあると考えられる。

■ 中国が伸び悩むASEANとインド向け輸出

アジア域内でエアコンを製造し輸出している主な国は中国、タイ、マレーシアだが、それぞれ輸出の傾向には違いがみられる。表1は、これら3カ国の輸出動向を主要な輸出先国・地域別に、2006年と2015年の輸出額と、その合計額に占めるそれぞれの国の割合を示している。

表1 中国、タイ、マレーシアのエアコン輸出

		対世界		対ASEAN		対インド		対日本		対米国		対EU	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
中国	2006年	5,709	65	248	33	93	68	834	75	1,148	87	885	51
	2015年	12,494	69	798	33	356	55	1,666	85	1,822	86	1,627	65
タイ	2006年	2,317	26	305	40	40	30	237	21	155	12	639	37
	2015年	4,526	25	1,125	47	262	40	277	14	283	13	704	28
マレーシア	2006年	772	9	209	27	3	2	46	4	13	1	222	13
	2015年	1,189	7	474	20	35	5	14	1	12	1	191	8
合計	2006年	8,799	100	761	100	136	100	1,117	100	1,316	100	1,746	100
	2015年	18,208	100	2,397	100	653	100	1,958	100	2,116	100	2,523	100

(注) 中国、タイ、マレーシアのエアコン(HS8415)の輸出額を輸出先ごとにまとめた。割合は3カ国の各国・地域に対する輸出を合計し、その中で各国が占める割合を表している。

(出所)ワールド・トレード・アトラスを基に作成

輸出額が最も多いのは中国で、2015年は69%を占めた。中でも日本向けは85%、米国向けは86%を占め、他国・地域向けと比べ割合が高い。一方、この10年間で割合が増えているか減少が目立つのは、ASEAN向けとインド向けだ。それぞれ輸出額は伸びているが、ASEAN向けは33%と横ばい、インド向けは68%から55%に減少している。

これに対して、ASEANとインド向けを伸ばしているのがタイだ。この10年間でASEAN向けはシェアが40%から47%に、インド向けも30%から40%に高まった。マレーシアは全体の輸出額

は伸びたものの、大半の市場において存在感を発揮できていない。

こうした背景にはASEAN自由貿易地域（AFTA）やASEAN物品貿易協定（ATIGA）などの影響があるとみられる。例えば、タイからフィリピンに輸出する場合は、AFTAにより関税はゼロになるが、中国からフィリピンに輸出する場合は最恵国税率（MFN税率）の10%が課税される（注）。タイからインドに輸出する場合も、タイ・インド経済協力枠組み協定により関税はゼロになるが、中国からの輸出の場合は、インドとのFTAがないため、MFN税率10%が適用される。また、マレーシアからフィリピンに輸出する場合は、タイと同様に関税はゼロになるが、マレーシアからインドに輸出する場合は、ASEANインドFTA（AIFTA）に基づいたとしても5%までしか削減されず、タイの条件に比べ不利だ。タイに集積するエアコンの生産拠点は、FTAのメリットを最大限活用することにより、中国製品、マレーシア製品よりも関税面でのメリットが大きくなる。

■ ASEAN域内と域外を隔てるFTA

表2は、ジェトロが2015年10～11月に実施した「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」を基に、電気機械器具分野において

ASEAN向けに輸出入を行っている日系企業のFTA利用状況をまとめたものだ。それによると、ASEAN域内でのFTA利用率は必ずしも高いとはいえない。

となるが、同じく中国からベトナムへの輸出は、ASEAN中国自由貿易地域（ACFTA）により10%または15%となる。ベトナムの場合、エアコンに対するMFN税率が20%（または30%）のため、20%以下とする

表2 電気機械器具分野の日系企業によるASEAN向け輸出・輸入におけるFTA利用状況
(単位:社、%)

国名	ASEAN向け「輸出」をしている企業のFTA利用状況				ASEAN向け「輸入」をしている企業のFTA利用状況			
	ASEAN向け輸出「あり」の回答企業数	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)	ASEAN向け輸入「あり」の回答企業数	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)
タイ	16	12.5	12.5	75.0	15	20.0	-	80.0
フィリピン	6	33.3	0.0	66.7	9	-	-	100.0
ベトナム	18	33.3	-	61.1	23	8.7	8.7	82.6
インドネシア	10	20.0	20.0	60.0	11	18.2	18.2	63.6
マレーシア	27	55.6	-	44.4	23	34.8	-	65.2
中国	20	25.0	5.0	70.0	5	20.0	-	80.0
インド	3	33.3	66.7	-	5	20.0	60.0	20.0

(出所)ジェトロ「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」

FTAは輸入時に関税の減免措置を受けられるため、主に輸入者側に利用の動機が働きやすいはずだが、輸入者が「利用していない（予定なし）」と回答する割合が高い。これは、これらの国に進出している日系企業が部品を輸入し、製品として再輸出することが多いためとみられる。つまり、部品を保税状態で輸入した時の関税は免除されるが、たとえ関税を支払った場合でも製品の再輸出時に還付されることから、輸入時にあえてFTAを利用する必要はないためと考えられる。ASEAN域内に部品を輸出する場合も、製品完成後に再輸出する前提であれば、輸入者にFTAを利用しようという動機が働きにくいことが想定できる。

しかし、ASEANを輸出拠点としてではなく市場として捉えると、域内と域外を隔てるFTAの存在が有利に働くことがある。アジアで最適な製造拠点を考える際には、FTAの効率利用も考慮に入れる必要があるといえよう。

(注) ここでのエアコンの関税率は、HS8415.10を参考にしている。タイからベトナムへの輸出の場合は、AFTAにより5%（マレーシアも同様）

ためには何らかのFTAの条件を満たす必要があるが、中国とのFTAを利用するよりAFTAを利用した方が有利となる。

生産拡大に前向きも現地調達率の低さが課題

ジェトロ・ホーチミン 村松健

ベトナム外国投資庁（FIA）によると、2015年の対内直接投資件数は2,827件（1月1日～12月20日、速報値）と過去最多を記録する中、電気・電子産業では韓国系企業の大型投資が目立った。日本の電気・電子関連企業は「チャイナプラスワン」としてベトナムに進出している企業が多く、現地調達率の低さや人件費の高騰を課題としつつも、生産を拡大しようとする声が多く聞かれた。

■ 韓国系企業の大型投資に勢い

近年の電気・電子関連の投資は韓国系企業に勢いがある。2013～2015年の電気・電子関連の10億ドル以上の大型投資案件は全て韓国系企業だった（表1参照）。2015年の韓国の製造業投資件数（新規認可ベース）は409件と日本の102件の4倍で、製造業全体で投資件数は増えているが、電気・電子分野ではサムスングループ、LGエレクトロニクスなどの大手メーカーの進出の影響は大きい。例えばサムスン電子が入居しているバクニン省のイエンフォン工業団地では、「電子製品製造」や「携帯電話部品製造」などの韓国企業が10社以上入居しており、サムスン電子への部品供給のために進出しているとみられる。なお、韓国輸出入銀行の統計によると、近年は韓国企業の対ベトナム投資（実行ベース）を業種別でみた場合、エレクトロニクス（電子部品、コンピュータ、映像・音響・通信装置製造業）の投資が急増しており、2005年は500万ドルだったが、2015年は2億7,900万ドルと60倍近くになっている。

一方、日本の電気・電子関連投資は、2014年にワンダフルサイゴンエレクトロニクスによる南部ビンズオン省の電子部品製造工場の2億ドル拡張投資があったものの、韓国系企業のような10億ドルを超える投資はなかった。2015年の製造業新規投資案件102件のうち500万ドル未

表1 2013～2015年の電気・電子関連大型投資案件

認可年	名称	認可額 (億ドル)	新規/ 拡張	市・省	地域	国籍
2013年	サムスン電子	20	新規	タイグエン	北部	シンガポール
2013年	LGエレクトロニクス	15	新規	ハイフォン	北部	韓国
2013年	サムスン電機	12	新規	タイグエン	北部	韓国
2013年	サムスン電子	10	拡張	バクニン	北部	シンガポール
2014年	サムスン電子	30	新規	タイグエン	北部	韓国
2014年	サムスンCBコンプレックス	14	新規	ホーチミン	南部	シンガポール
2014年	サムスンディスプレイ	10	新規	バクニン	北部	韓国
2015年	サムスンディスプレイ	30	拡張	バクニン	北部	韓国

(注)2015年は1月1日～12月20日の速報値。

(出所)ベトナム外国投資庁(FIA)データ、各社プレスリリースなどを基に作成

満が74件を占めており、日本の新規投資は電気・電子関連を含め中小規模が多い。

日本の大手電気・電子関連企業の進出状況は表2のとおり。北部に進出している企業が多いが、後述のとおりサプライヤーが少なく現地調達割合が低いという課題を抱えている。

表2 大手日系電気・電子関連企業が進出している工業団地

工業団地名	市・省	地域	主な入居企業
ダンロン	ハノイ	北部	キヤノン、パナソニック
サイドンB	ハノイ	北部	リコー
クエボ I	バクニン	北部	キヤノン
ティエンソン	バクニン	北部	キヤノン
VSIPバクニン	バクニン	北部	フォスター電機
ダンロン II	フンイェン	北部	京セラ、パナソニック
フックディエン	ハイズオン	北部	ブラザー工業
野村ハイフォン	ハイフォン	北部	シチズン
VSIPハイフォン	ハイフォン	北部	京セラミタ、富士ゼロックス
ホアカイン	ダナン	中部	マブチモーター
ホアカム	ダナン	中部	フォスター電機
リンチュン	ホーチミン	南部	パナソニック
ビエンホア I	ドンナイ	南部	マブチモーター
ビエンホア II	ドンナイ	南部	富士通
ロンタイン	ドンナイ	南部	オリパス

(出所)各社ウェブサイトを基に作成

■ 中国やタイのリスク回避を目的に進出

中国またはタイの人件費を中心とした生産コスト増加をリスクの1つとして考えて、ベトナムに進出した企業は少なくない。ジェトロ実施の「2015年度アジア・オセアニア進出日系企

業実態調査」(以下、ジェトロ調査)における「製造業・作業員」の「1人当たり年間実負担額」(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計)を比較すると、中国8,702ドル、タイ6,337ドルに対してベトナムは3,855ドルで、賃金において比較優位にある。実際、進出企業からは「人件費の安さ」がベトナム投資のメリットとする声が多い。

中国やタイと同等の生産能力を持たせることで、災害などのリスクヘッジの効果もある。タイの生産の一部をベトナムに移管した電子部品製造企業は、「ベトナムにも生産拠点を設けていたために、2011年の大洪水でタイの工場の生産がストップした際も顧客へ納品することができた」という。

ジェトロ調査において「電気・電子部品」「電気機械・電子機器」と回答した在ベトナム45社のうち「生産拠点の中国集中リスクの軽減」を検討していると回答した企業は20社あり、4割超の企業が中国のリスクヘッジを検討している。

■ 賃金高騰も悩みの種に

ジェトロ調査の「今後1~2年の事業展開の方向性」という質問に対し、「電気・電子部品」「電気機械・電子機器」企業45社のうち28社は「拡大」と回答した。その中では「生産機能を拡大する」と回答した企業が25社あり、現地生産に前向きな声が多く聞かれた。

一方、ベトナム進出の課題として「原材料・部品の現地調達割合(現地調達率)の低さ」が挙げられるが、それが電気・電子産業では顕著だ。ジェトロ調査において「電気・電子部品」「電気機械・電子機器」企業の現地調達率は20.3%と、全業種平均の32.1%を下回っている。ある電気機械・電子機器メーカーの話によると、ベトナム国内にサプライヤーが少ないため、競合する企業のサプライヤーが重複することが

ある。サプライヤーが多い中国ではみられない現象だという。

「電気・電子」「電気機械・電子機器」業種の調達先として最も割合が高いのは日本の36.2%で、在ベトナム製造業全体の35.5%と同水準にある。日本に次いで調達率が高いのは中国の27.3%で、製造業全体のそれを10ポイント以上上回っている。

現状では競合先と同じ在ベトナムのサプライヤーや中国から調達しているが、時間を含めた物流コストからみた現地調達率の低さを課題としている企業は多い。

従業員の賃金上昇を課題としている進出日系企業も多い。表3はジェトロ調査でベトナムの課題について集計したものだ(複数回答可)。現地調達と賃金上昇を課題としているところが多く、実際、同調査では「電気・電子」「電気機械・電子機器」業種の2015年の賃金上昇率は前年比で10.8%となっている。ちなみに法定最低賃金は近年、毎年10%以上上昇している。

「通関など諸手続きが煩雑」は、ベトナムの課題として毎年上位に挙がる項目だ。2015年も62.2%と、対象国全体の平均34.9%に比べて大幅に高い。「通関手続きで担当者の裁量による判断が優先されることが多い」など法律の解釈が統一されていないことが原因の1つで、進出日系企業の悩みの種となっている。

表3 電気・電子産業における課題上位項目（単位：%）

	課題項目	回答率
1	従業員の賃金上昇	86.7
2	原材料・部品の現地調達の難しさ	73.3
3	通関など諸手続きが煩雑	62.2
4	品質管理の難しさ	57.8
5	従業員の質	53.3
	調達・規則内容の周知徹底が不十分	
7	主要取引先からの値下げ要請	46.7
8	競合相手の台頭(コスト面で競合)	44.4
	税務(法人税、移転価格課税など)の負担	
10	取引先からの発注量の減少	40.0
	人材(中間管理職)の採用難	

(注)対象企業は「電気機械・電子機器」または「電気・電子部品」業種の45社。

(出所)ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2015年度)」を基に作成

ベトナム北部を中心として、電気・電子産業の大手メーカーやサプライヤーが進出し、生産拡大の意欲がある。課題となっている現地調達率を向上させ、効率的な生産拡大を達成するためには、2次、3次サプライヤーにとっての投資環境の改善が急がれるといえそうだ。

人的資源の豊富さと輸出支援が集積の背景に

ジェトロ・マニラ 関悠里

フィリピンへの外国投資は2015年、3年ぶりに増加に転じた。フィリピン経済区庁（PEZA）によると、管轄する経済特区向けの大型投資案件の半数以上が電気・電子関連の製造業によるもので、日系事務機器メーカーなどの新規・拡張投資もみられるという。また、輸出の過半を電気・電子関連が占めるように、同分野の産業が集積する理由には、人的資源の豊富さと輸出産業に対する支援の手厚さがある。

■ 経済特区向け案件が投資の中心

2015年のフィリピンの外国投資認可額は2,452億1,570万ペソ（約5,640億円、1ペソ＝約2.3円）に上り、認可額は2013年、2014年と2年連続減少したものの、2015年は前年比31.2%増を記録した（表1参照）。主な投資分野は製造業で、5割強を占めた。認可額のうち約7割がPEZA管轄の経済特区向けの投資で、経済特区の大型投資案件の半数以上が電気・電子関連の製造業によるものだった。また、2015年の直接投資を国・地域別にみると、1位のオランダが全体の33.7%を占める827億ペソ、日本は22.3%でオランダに次ぎ、547億ペソだった（前年比22.8%増）。

表1 フィリピンの対内直接投資認可額(業種別) (単位:100万ペソ、%)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2015年	
					シェア	前年比
製造業	169,531	77,558	109,495	134,552	54.9	22.9
電力、ガス、空調など	5,717	74,497	6,180	46,489	19.0	652.3
管理、サポート	16,314	24,568	29,755	22,891	9.3	△ 23.1
不動産	9,997	6,435	15,585	9,858	4.0	△ 36.7
農林水産	4,514	2,679	537	8,508	3.5	1,485.2
ホテル、外食	8,049	25,381	5,521	5,651	2.3	2.4
建設	3,932	9	7,735	3,663	1.5	△ 52.6
情報・通信	15,441	3,561	4,937	3,144	1.3	△ 36.3
芸術、芸能、レジャー	415	580	5	2,937	1.2	62,391.5
輸送、倉庫	53,033	55,468	6,103	2,745	1.1	△ 55.0
専門、科学、技術	183	632	65	2,253	0.9	3,376.1
卸・小売り、修理	281	155	552	1,718	0.7	211.3
金融・保険	81	49	78	241	0.1	210.8
水道	1,088	132	135	61	0.0	△ 55.3
保険、社会	1	1	145	30	0.0	△ 79.0
教育	540	255	66	3	0.0	△ 96.0
鉱業、資源採掘	230	1,977	-	-	-	-
公共サービス	164	32	47	-	-	-
その他	36	48	3	474	0.2	16,832.1
総計	289,544	274,014	186,943	245,216	100.0	31.2

(出所) フィリピン統計局

フィリピンへの投資動向を振り返ると、日本の主要家電メーカーの多くが1980年代に円高の動きに乗って一斉に進出し、1990年代半ばは、ラモス政権による熱心な日本企業誘致活動が行われた。アキノ政権が発足した2010年以降は、ブラザー工業（2012年）、キヤノン（2013年）、船井電機（2013年）などプリンターメーカーの大型投資があり、関連部品メーカーの進出も続いた。2014年末、進出済みのセイコーエプソンは拡張投資を行うと発表、2017年春の稼働を目指し、2016年度までに総額約123億円を投資するとしている。このように日本企業による投資は輸出志向型の電気・電子関連企業が中心となっており、その多くが経済特区向けの案件となっている。PEZAが認可した日本企業の投資は、アキノ政権が誕生した2010年以降、大きく伸びている（図参照）。



■ 保たれる生産拠点の優位性

フィリピンは従来、電気・電子、機械部品の輸出が盛んで、輸出額の半分以上を占めている(表2参照)。2015年の機械類の輸出は前年の増加の反動もあって減少が著しく感じられるが、電気・電子の輸出の伸びをみても生産拠点としての優位性は保たれている。主な輸出品目は、プリンター、スマートフォンに使用されるセミコンデンサーなどの電子部品、自動車やコ

表2 フィリピンの品目別輸出 (単位:100万ドル、%)

HS	品目	2012年	2013年	2014年	2015年	
					1~11月	シェア
85	電気・電子	17,358	19,284	23,101	23,659	43.8
84	機械類(計算機を含む)	5,402	6,105	8,612	6,554	12.1
44	木材・木製品	2,246	3,210	3,096	2,680	5.0
90	光学、精密、医療機器など	1,737	1,767	2,276	2,221	4.1
89	船舶など	1,076	569	1,569	1,447	2.7
26	鉱石など	1,056	2,228	2,745	1,443	2.7
87	輸送機械	1,954	1,446	1,660	1,314	2.4
15	油脂(動物性、植物性)	1,145	1,110	1,490	1,147	2.1
61	衣類(ニット)	771	811	1,009	808	1.5
74	銅・銅製品	833	952	659	770	1.4
08	果実・ナッツ	1,036	1,337	1,697	753	1.4
27	鉱物性燃料、鉱物油	1,263	2,127	1,826	688	1.3
39	プラスチック・同製品	1,553	537	612	688	1.3
20	果実・野菜調製品	528	524	556	604	1.1
62	衣類・付属品(非ニット)	583	657	772	496	0.9
輸出計		51,992	53,978	61,798	53,989	100.0

(出所)フィリピンNSOデータを基に作成

ンピュータ、電子機器などに組み込まれるワイヤーハーネスだ。

このように、フィリピンに電気・電子産業が集積している理由は主に2つ考えられる。その1つは人的資源の豊富さだ。人口規模はASEANでインドネシアに次ぎ、人材の供給は今後も増える見込みだ。労働集約型産業のみならず、設備

集約型産業を含め、人材を多用する産業においてフィリピンの人的資源には優位性がある。また、労使関係も安定しており、ストライキやロックアウトは年間で数件にとどまる。従業員の定着率の高さ、英語を話せる点もプラス要素だ。

■ 手厚い政府の輸出産業支援策

フィリピンは輸出産業に対する政府の支援策が手厚いことで知られており、この点が電気・電子産業が集積するもう1つの理由だ。PEZA管轄の経済特区に進出する製造業は輸出志向型であれば通常4年間、パイオニア産業の場合には6~8年、法人税の30%が免除される。さらに免除期間終了後は、国税・地方税の代わりに総所得に対して5%の特別税の適用が受けられ、設備投資にかかる資本金や原材料の輸入関税も免除されるため、部材をフィリピンに輸入し、加工した上で輸出するというビジネスモデルが展開されている。こうした事業環境の優位性

が評価された結果、輸出志向型の製造業を中心に外資企業が立地してきた。

近年、ジェトロ・マニラ事務所には中国やタイでの人件費高騰と人的供給面での課題に直面し、一極集中のリスク回避の観点からフィリピン進出を検討しているという相談も寄せられる。島国のフィリピンがアジア大陸とのビジネスの距離感を縮めており、政府も製造業誘致を加速させようという取り組みをしている。

TPPを見据えて投資拡大に前向き

ジェトロ・クアラルンプール 新田浩之

マレーシアには数多くの外資系電気・電子企業が進出しており、これらの親企業による投資は全業種の中で金額、件数ともに最大だ。中でも日系電気・電子メーカーの進出は歴史が長く、集積が進んでいる一方で、最近では他業種と比較して労務問題に直面する企業が多い。太陽光発電関連企業の集積が目立つ中、今後は環太平洋パートナーシップ（TPP）協定を見据えたさらなる投資拡大が期待できそうだ。

■ シンガポールに次ぐ日本の累積投資

マレーシアへの投資において、存在感が大きく、かつ順調に増加しているのは日本だ。累積投資額を表す対内直接投資残高は2015年9月時点で、777億リンギ（2兆979億円、1リンギ＝約27円）と、シンガポール（1,165億リンギ）に次ぎ、対内直接投資残高の13.3%を占めている。2010～2014年の5年間のフローベースでの投資動向をみても、主要国では日本の投資額が最も大きかった（表1参照）。租税回避地（タックスヘイブン）とされる国・地域を除くと、日本以外では米国、ドイツ、オーストラリアなど先進国の投資残高が大きい。

表1 マレーシアの国・地域別対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）
（単位：100万リンギ）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2010～2014年 累計
アジア大洋州	12,782	15,111	19,496	18,017	15,019	80,426
日本	4,428	8,687	5,955	8,114	2,276	29,461
中国	171	6	46	176	1,120	1,518
韓国	4,637	424	△ 368	△ 374	△ 920	3,399
シンガポール	3,011	4,455	7,005	4,021	7,650	26,142
タイ	284	533	182	842	428	2,268
オーストラリア	217	687	1,994	477	△ 439	2,937
欧州	9,418	18,714	△ 1,035	6,605	8,017	41,719
北米(NAFTA)	7,633	5,482	373	1,588	△ 218	14,859
米国	7,527	5,284	245	1,253	△ 391	13,918
中南米	2,489	855	5,436	6,418	6,080	21,278
ケイマン諸島	1,368	△ 3,035	640	758	1,996	1,726
合計(その他を含む)	35,187	45,987	27,542	35,653	34,616	178,985

（注）アジア大洋州は「北東アジア」「東南アジア」「オセアニア」の合計。
（出所）「国際収支統計」（マレーシア中央銀行）を基に作成

国際収支統計で投資残高を業種別にみると、2014年時点ではサービス業が154億リンギと全体の44.4%を占め、製造業は50億リンギ

（14.4%）だった。サービス業を下回るものの、製造業の投資は大手電機メーカーなどで雇用創出効果が大きく、輸出を通じた外貨獲得手段

としての意義もあることなどから、政府も各種優遇措置を通じて外国製造業の投資誘致に積極的だ。

政府は国際収支統計で製造業の投資額の詳細を公表していない。しかし、マレーシア投資開発庁（MIDA）が公開する投資の先行指標に相当する製造業投資認可額から、おおまかながら製造業の投資動向を確認できる。2010～2014年の累積認可額をみると、最大投資業種は電気・電子（527億リンギ）で、次いで石油製品（221億リンギ）、ベースメタル（215億リンギ）の順だった。電気・電子は当該期間の投資総額の34.2%を占め、件数も581件と最多で、マレーシアは海外の電気・電子産業が集積する国といっても過言ではない。

■ インフラは充実も労務環境に不安

電気・電子産業の投資が盛んな中、日本の対マレーシア投資の歴史は長い。マレーシアは1957年に独立した後、外国企業誘致政策を推し進め、大手の家電メーカーでは1965年に松下電器（現パナソニック）がセランゴール州シャーラムの工業団地に進出した。その後、政府は特定地域に進出する企業に対し90%以上の輸出を求める一方、原材料や部品の輸入税、一定期間の法人税を免除する恩典を提供した。これによって、1970年代までには日本の大手家電メーカーや関連企業が相次いで工場を設立し、その

活動基盤を整えた。

電気・電子企業がマレーシアに立地する最大の理由は、インフラの充実にある。ジェトロが2015年10月に実施した「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、電気・電子企業に相当する「電気機械器具」メーカーの56.9%が「インフラの充実」を投資環境面のメリットに挙げた。インフラの個別項目では「電力」（88.5%）、「道路」（65.4%）の評価が高い。インフラ以外の魅力としては「言語・コミュニケーション上の障害の少なさ」

（58.8%）、「安定した政治・社会情勢」（52.9%）が続いた。古くからの電気・電子企業の集積に合わせて、政府がインフラを整備し、それがさらに同業を呼び込む好循環がある。また、古くからマレーシアに複数の工場を有する日系電機メーカーの中には、ASEANを中心とした域内統括拠点を設置しているところもある。なお、在マレーシアの日系電気・電子企業はクアラルンプールに近いセランゴール州を中心に立地している。2015年12月時点で、電気・電子企業は270社で、進出企業数の18.5%を占めた。

一方、日系電気・電子企業が直面する投資環境面の最大のリスクは「人件費の高騰」（64.2%）だ（表2参照）。全業種平均の53.6%と比較して高いのは、電気・電子企業は外国人労働者を含めて多くの従業員を抱えていることから、賃金上昇の影響を受けやすいからだ。2016年7月から最低賃金が900リンギから1,000リンギに上昇することで、企業はさらに厳しい労務環境に直面するとみられる。また、「労働力の不足・人材採用難」（50.9%）が課題になっている。人材確保についても、電気・電子分野は多くの単純労働者の確保や専門的知識を有する人材確保の難しさが如実に起こることから、全体平均39.8%よりも高い結果が出た。

表2 日系企業が抱える経営上の課題

(単位:%)

	全体	電気機械器具
人件費の高騰	53.6	64.2
不安定な為替	51.2	49.1
外資規制など現地政府の不透明な政策運営	42.2	35.9
労働力の不足・人材採用難	39.8	50.9
行政手続きの煩雑さ(許認可など)	28.4	11.3
不安定な政治・社会情勢	25.3	18.9
ビザ・就労許可取得の困難さ・煩雑さ	18.3	5.7
インフラの未整備	15.2	13.2
法制度の未整備・不透明な運用	14.9	5.7
出資比率制限など外資規制	14.2	-
税制・税務手続きの煩雑さ	13.8	13.2

(注)グレーは電気機械器具の比率が高い項目。

(出所)ジェトロ「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」

投資環境に厳しさがみられる中、日系の電気・電子メーカーには事業を再編したり、撤退・縮小したりする動きもある。例えば、2013年7月に東芝は半導体部分の前工程に注力すべく、マレーシアにある後工程の事業を米国企業に売却した。また2014年6月にパナソニックは、事業構造の転換を目的に資産を圧縮しようと、半導体組み立て工場をシンガポールの半導体メーカー、UTACホールディングスに売却した。2015年4月には音響機器大手ケンウッドが、カメラや音響機器を生産する工場を閉鎖することを発表した。

■ 目立つ太陽光関連の新規投資

電気・電子企業の投資形態は新規（グリーンフィールド）が大半で、M&Aは極めて少ない。トムソン・ロイターによると、2011年から2015年の5年間の同業種のM&Aは17件にすぎない。その中の最大案件は、上述した2014年6月にパナソニックが半導体工場をシンガポール企業に1億1,650万ドルで売却した案件だ。電気・電子投資は多いものの、最近では10億ドルを超えるような大型投資案件はほとんどみられない。日系企業による最近の投資としては、2015年5月に電子部品大手ロームの関連会社ローム・ワコーの生産子会社がマレー半島東部クランタン州にダイオードの増産投資（7,340万ドル）を実施した案件があった。

新規投資の中では、政府が環境政策に力を入

れていることもあり、太陽光関連が目立つ。2010年前後にマレーシア北部のケダ州とペナン州を中心に米ファースト・ソーラーやパナソニック・エナジー・マレーシアなどが大規模投資を行い、サラワク州などでも太陽光発電関連企業の集積がみられたが、最近もこうした動きが続いている。2014年10月に韓国ハンファグループ系列の太陽電池メーカー、ハンファQセルズがセランゴール州での増産投資を、2015年3月には中国の太陽光発電製品メーカー晶科能源（ジンコソーラー）がペナン州で太陽光セルとモジュール製造施設の建設を発表した。

電気・電子業界が注目しているのは、製品の関税引き下げが期待されるTPP協定だ。日系企業に限ると、先述した「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」でも、TPP協定に期待する項目として「物品市場アクセス」の改善を挙げる在マレーシア日系電気・電子企業が25.6%に上り、全体平均の19.9%を上回った。TPP協定を通じた輸出増に期待した投資の拡大が見込まれている。

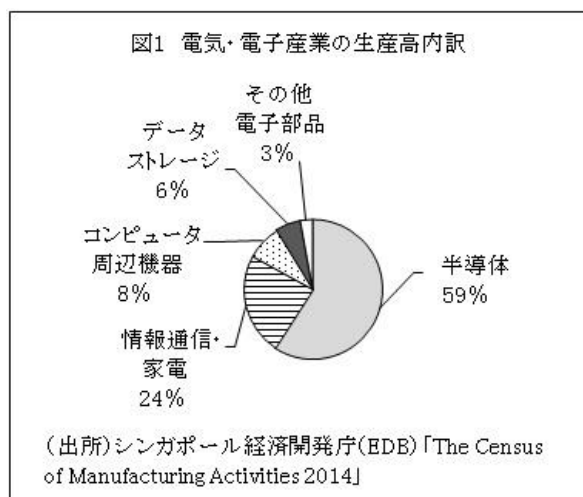
製造拠点の優位性薄らぎ「取引・物流ハブ」などの機能担う

ジェトロ・シンガポール 小島英太郎

電気・電子産業は、シンガポール製造業の生産高の約3割を占める重要産業だが、近年は低迷し、自国生産品の輸出も減少している。この背景として、中長期的な産業構造の変化で、一部の分野を除き、製造拠点としての優位性が薄らいできたことが挙げられる。こうした中、電気・電子部品などの「取引・物流ハブ」としての役割を強めるとともに、世界の半導体メーカーなどの「地域統括拠点」や「研究開発（R&D）拠点」の立地先としての新たな機能も担いつつある。

■ 生産高は2桁減が続く

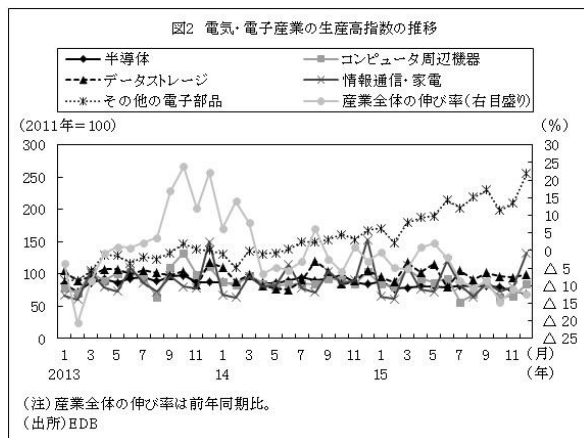
半導体、情報通信・家電、コンピュータ周辺機器などの電気・電子産業（注1）は、シンガポールで石油化学産業に次ぐ集積のある分野だ。経済開発庁（EDB）の製造業に関する調査（注2）によると、2014年の産業別生産高で石油化学産業（33.4%）に次ぎ、27.0%を占めた。この電気・電子産業の中では、半導体が生産高の約6割を占め、情報通信・家電（24%）などが続く（図1参照）。



しかし、EDBが発表する製造業生産高指数で見ると、電気・電子産業はここ数年、縮小傾向が続いている（図2参照）。特に2014年半ばごろから前年同期比マイナスの状態が続いており、2015年8月ごろから年末まではほぼ2桁減の状況だ（2015年12月は12.4%減）。牽引役の半

導体では、マイクロン・テクノロジー（米国）が製造能力を増大させているが、例外的なようだ。ブロードコム（米国）が2014年3月に一部製造の撤退、ルネサスエレクトロニクス（日本）も半導体の後工程子会社を売却（2015年末終了）している。また、データストレージ分野では、ウェスタン・デジタル（米国）の子会社HGSTも2014年からタイへ製造を移管している。同社はコスト競争力を得るためとしている。

このような中でも、上向いてきたのが「その他の電子部品」に分類される分野だ。ここには、スマートフォン、タブレットなどに使われる電子部品を製造している村田製作所（コンデンサー）やTDK-EPC、スカイワークス・パナソニック・フィルターソリューションズなどが分類される。ある電子部品メーカーは「スマートフォン向けだけでなく、電装化が進む自動車向け販売も増える見込み」と語る。同分野は唯一、伸びている分野といえるが、生産高の割合は小さく、電気・電子産業全体の不振を埋め合わせることはできていないのが現状だ。産業全体として、伸びているスマートフォンや自動車向けなどの新たな市場にうまく対応できていないといえる。



■ 地場輸出が不振、再輸出は伸びる

こうした国内製造の状況は、輸出にも影響を与えている。半導体、集積回路、記録用媒体などの電気・電子部品（IT部品）とコンピュータ、通信機器、計測器・計器類などの電子・電気機器（IT最終財）について、ジェトロの分類（注3）に基づいて輸出の推移をみた（表参照）。シンガポールの輸出は、自国で製造した製品の「地場輸出」と、他国から調達した部品をいったん保管し、必要に応じて輸出する「再輸出」に分かれているが、IT部品、IT最終財ともに「地場輸出」が伸び悩んだり、減少したりする一方、

	2000年	2005年	2010年	2013年	2014年	構成比	
						構成比	前年比
IT部品	54,869	81,930	112,527	111,616	111,258	76.8	△ 0.3
地場輸出	27,474	33,135	43,461	35,472	31,827	22.0	△ 10.3
再輸出	27,395	48,795	69,066	76,144	79,431	54.8	4.3
IT最終財	26,171	30,531	27,519	33,461	33,578	23.2	0.4
地場輸出	17,680	16,506	13,530	15,399	14,992	10.4	△ 2.6
再輸出	8,491	14,024	13,988	18,062	18,586	12.8	2.9
IT合計	81,040	112,461	140,045	145,077	144,836	100.0	△ 0.2

(出所)シンガポール国際企業庁

「再輸出」は伸びている。

電気・電子産業の国内生産高の低迷、地場輸出の不振の背景には、中長期的な産業構造の変化がある。前述の撤退事例にみられるように、一部の分野を除き、国内製造コストの上昇などにより製造拠点としての優位性が薄らいできたことがあると考えられる。

一方、再輸出が伸びている状況からは、シン

ガポールの域内での取引・物流ハブ機能を生かしたIT部品、IT最終財の一時保管、再輸出というビジネス形態が伸びてきていることが分かる。シンガポールの貿易統計には計上されないが、他国間のオフショア取引（決済）が行われている場合もある。特にIT部品は、タイなどの工場が現地調達を進める中で、シンガポールから工場を移管する一方、販売・取引拠点をシンガポールに残してきたことも背景にあるようだ（[2016年3月9日記事参照](#)）。

■ 地域統括と研究開発拠点の性格も

シンガポールは電気・電子産業にとって、単なる製造拠点の立地先から「取引・物流ハブ」の役割を強めるとともに、昨今、2つの役割を担ってきている。「地域統括拠点」と「R&D拠点」の立地先としての役割だ。EDBの電気・電子産業に関する資料（注4）によると、既にマイクロン・テクノロジー、インフィニオン（ドイツ）、STマイクロエレクトロニクス（スイス）などの世界的な半導体関連企業が地域統括拠点を設置しており、日系でもエンブレラスが2013年に半導体機器事業の本社機能を移管した事例などもある。

またR&D拠点については、ファブレス半導体メーカーのメデアテック（台湾）が2020年までに2億5,000万シンガポール・ドル（約200億円、Sドル、1Sドル＝約80円）を投じてR&D拠点を拡充としている。ハードディスクドライブを製造するシーゲート・テクノロジー（米国）も1億Sドルを投じたR&D拠点を2015年7月に開設した。ファブレス半導体メーカーのリアルテック（台湾）は2014年7月、地域統括拠点とR&D拠点を設置すると発表している。

シンガポール科学技術研究庁によると、2014年の民間企業のR&D投資額は前年比16%増の52億Sドルとなり、うち44%に当たる23億Sドル

を電気・電子企業（主に半導体関連）の投資が占めたという（「ストレーツ・タイムズ」紙2月3日）。シンガポール政府もR&D誘致に積極的だが、電気・電子産業の新たな動きとしても注目される。（注1）図1で示している半導体、情報通信・家電などの分野は、シンガポール政府の発表資料などでは、通常「エレクトロニクス産業」としているが、ここでは「電気・電子産業」と記述する。

（注2）EDB [「The Census of Manufacturing Activities 2014」](#)

（注3）IT関連機器の分類は、ジェトロ世界貿易投資報告2015年版の[「資料」](#)を参照。

（注4）EDB [「電気・電子産業・ファクトシート」](#)

国内市場の成長見据え輸出にも対応

ジェトロ・ニューデリー 古屋礼子、ジェトロ・チェンナイ 前田雄太、
ジェトロ・ベンガルール ディーパク・アーナンド

電気・電子分野はインド政府が特に成長を促す産業の1つだが、地場企業の集積が乏しいため現地調達には難しく、外資企業の進出に期待がかかる。そうした現状に、国内市場の成長性を見据えつつ、輸出に対応しようとする企業もある。シリーズの最終回。

■ 政府の支援が成長を後押し

電気・電子産業は、政府が製造業振興を目指す「メイク・イン・インド」キャンペーンで奨励する25業種の1つ。2012年10月には、電気・電子機器の国産化を促進し、輸入依存からの脱却を図る「国家電子産業政策」が閣議決定されており、設備投資への補助や税金の還付などのインセンティブを付与する「改定版特別奨励パッケージスキーム」を発表するなど産業育成に取り組んでいる。2015年1～6月の電気・電子産業への海外直接投資（FDI）流入額は215億9,500万ルピーだった（表参照）。

インド電気・電子産業への海外直接投資（FDI）流入額
（単位：100万ルピー）

	2013年	2014年	2015年 (1～6月)
電気機械	11,909.74	28,869.38	16,756.15
電子機器	5,558.64	7,079.07	4,839.09
合計	17,468.38	35,948.45	21,595.24

（出所）商工省産業政策促進局（DIPP）、FDIニュースレター

2011～2015年の同分野における国・地域別のグリーンフィールド投資件数をみると、米国20件、ドイツ18件に次いで中国11件、日本9件、スイス5件などとなっている。

日系企業による近年の大型M&Aでは、東芝三菱電機産業システムが2014年4月に、太陽光発電用パワーコンディショナー事業などの拡大を見据え、カルナタカ州ベンガルールにあるAEGパワー・ソリューションズ・インドアを

1,240万ドルで買収すると発表した。

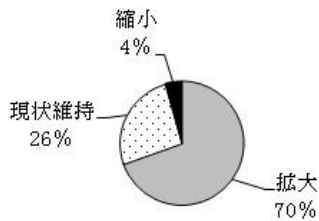
2014年時点で1億4,000万人といわれるスマートフォン利用者は、2019年までに6億5,100万人に急増するともいわれる。現在はその製品や部品供給を中国や台湾に頼っているが、最近はそのような電気・電子関連のOEM（相手先ブランドによる生産）メーカーのインド進出の可能性も伝えられている。

パナソニックは地域本社をインドに置き、「ISAMEA」と呼ばれるインド・南アジア・中東アフリカ地域を管轄している。また、集中契約・集中購買の拡大と、より効率的な調達のため、国際調達に特化した法人を2015年4月に発足させた。

■ 進出日系企業の7割が事業拡大に意欲

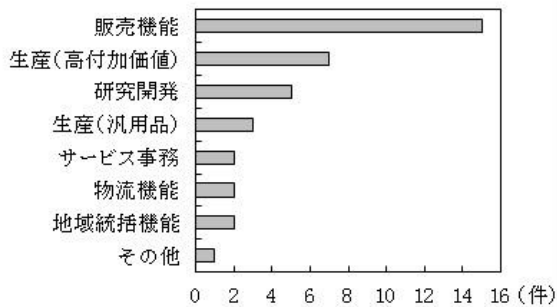
ジェトロの「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」から、インド進出日系電気・電子企業の動向をみると、進出企業の7割が今後さらに事業を拡大していくと回答した（図1参照）。主な理由は、売り上げ増加や成長性、潜在力の高さによるものだった。拡大する機能では、広い国土と市場をカバーするための「販売機能」強化が他の項目に大差をつけ、「生産（高付加価値）」「研究開発」が続いた（図2参照）。地場メーカーの買収や合併で既存の販売網やリソースを活用するケースや、地場の人材に営業・販売戦略を任せる事例もある。

図1 進出日系電気・電子企業の事業展開の方向性



(出所)ジェトロ「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」

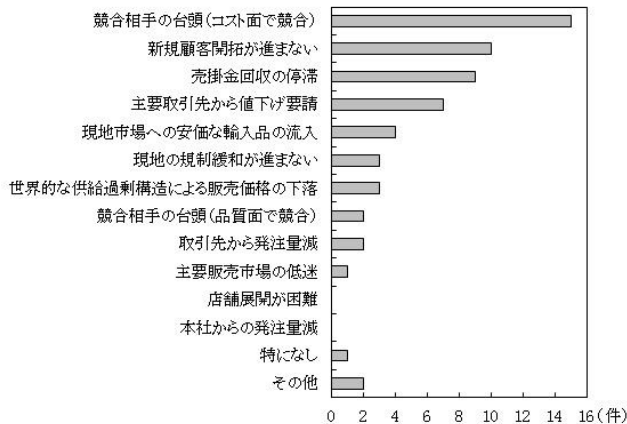
図2 事業拡大する機能(複数回答可)



(出所)図1に同じ

販売・営業面での問題点をみると、「競合相手の台頭(コスト面で競合)」が最も多く、「新規顧客開拓が進まない」「売掛金回収の停滞」が続いた(図3参照)。当初は輸入販売していたが、インドの市場性を見込み、販売価格を下げるために現地製造を開始し、売り上げを伸ばす企業もある。

図3 販売・営業面での問題点(複数回答可)



(出所)図1に同じ

電気・電子産業では取り扱い製品によって現地調達率が大きく異なるものの、対象企業16社の平均は38.7%で、最高は70%、最低は0%となっている。主な調達先は、日本からが42.6%、ASEANからが30.86%、中国からが14.3%だった。

ある電気メーカーは「インドの電気・電子産業の発展は、大手メーカーがサプライヤーも含め、まとめて進出するといった動きがなければ、一から始めることは難しいと感じる。電子産業の集積度が高い中国などは、これまでに投資をしてきており、拠点を複数持つのは非効率。投資を進めてきた集積地から調達する方が自然」と語る。ASEANなど、インドとの自由貿易協定(FTA)が発効している国・地域からの輸入では、該当製品の輸入でFTAによる関税削減のメリットを得る企業が多い。一方、「中国からの輸入では、FTAの枠組みがないため、関税がコストになる。ASEAN内で調達する場合と比べ、10%程度のコスト差がある」という。

■ 輸出への取り組みはさまざま

一方、今後のASEANの活用に関しては「インドで売る製品は、インドで製造することが原則。しかし、現地生産しても価格が折り合わない場合は、地場企業や台湾企業などによるODM(相手先ブランドによる設計・生産)を活用している。市場の成熟に合わせ、新たな製品を投入する場合には、一時的にASEANからの完成品輸入ルートを活用するが、いずれはインド生産に切り替える戦略だ」「ASEANとインドは切り離された別の市場と考えている。両国・地域間でのサプライチェーンや相互補完は基本的に考えていない」とコメントする企業もあった。

調査回答企業の売り上げに占める輸出の平均は13.05%で、最高が70%、最低が0%。インドで製造、輸出する場合には、一定の輸出条件の下で資本財輸入にゼロ関税が認めら

れる輸出促進資本財スキームや、当該製品の原材料や部品、生産に用いる機械を輸入した際に支払った関税および相殺（追加）関税の払い戻しを受けることができる関税払い戻しスキームなどの恩典が用意されている。

ある電気機械メーカーは「インドを拠点として、スリランカ、ネパールなどへの輸出も考えている」とコメント。別の電気機器メーカーは「欧州、中国、米国、ASEANへの輸出を検討している。当初はインド向けがメインだが、将来は国内販売と輸出の割合を同程度にしたい」と話している。「特定製品においては、国内市場での勝ち残りがコスト面で非常に厳しいため、輸出に向けようという動きが進んでいる」とした企業もあった。一方、あるメーカーは「一部製品を除き、インドは世界市場に輸出できるような品質を確保した大量生産は困難」とコメントしており、輸出に対する取り組みはさまざまだ。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20160054>

本レポートに対する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部アジア大洋州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL:03-3582-5179
E-mail: ORF@jetro.go.jp